

＜2019年度＞

第2回理事会議案書

2019年 6月 7日

一般社団法人 全国鐵構工業協會

2019年度
第2回理事会 議事次第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 鉄鋼会館 805 号室
日 時： 2019 年 6 月 7 日 (金)
11:30~13:45

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第 36 条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

資 料

第 1 号議案 第 52 回通常総会 議案書確認の件 ----- [理 19-2-議 1] <総会議案書>

6. 報告事項

- (1) 国交省が実施する「高力ボルト実態把握調査」等
への協力について ---- [理 19-2-報 1] (p5-17)
- (2) その他 ----- [理 19-2-報 2] <別紙>

7. その他の事項

- (1) 構成員登録状況 ----- [理 19-2-他 1] (p19-23)
- (2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 19-2-他 2] (p25)
- (3) 主要会議日程 ----- [理 19-2-他 3] (p26)
- (4) 支部報告 ----- [理 19-2-他 4] (p27-35)
- (5) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 第52回通常総会 議案書確認の件

本日 15 : 00 開催予定の第52回通常総会の議案について、
別冊の議案書をご確認いただきたい。

報 告 事 項

(案)

国土建労第〇〇〇号
令和元年 6月〇日

(一社)鉄骨建設業協会 〇〇 殿
(一社)全国鐵構 工業 協会 〇〇 殿
(一社)日本橋梁建設協会 〇〇 殿

国土交通省土地・建設産業局
建設市場整備課 労働資材対策室長

高力ボルト実態把握調査及び需給動向等に関するアンケート調査の 実施について(協力依頼)

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、この度、国土交通省におきましては、高力ボルトの実態調査及び需給動向等に関するアンケート調査を下記により実施することといたしました。
つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業(事業所)の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

- ① 高力ボルト実態把握調査
- ② 高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査

2. 調査の概要

①高力ボルト実態把握調査

近年、鉄骨を使用する建設現場においては、工法の変更等に伴い高力ボルトの需要量が増加している可能性があります。本調査では、平成28年度～平成30年度の3年間に於いて着工された高力ボルトを取り扱い物件(工事)の施工金額、着工面積、構造、高力ボルトの使用重量等を集計し、近年の鉄骨需要や高力ボルトの需給動向を把握し、高力ボルトの需給安定化対策の推進を図ることを目的とする。

②高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査

高力ボルトの需給安定化に向けた取り組みを図る基礎資料とするため需給動向等に関する調査を実施

3. 調査時期(①、②とも)

調査票の配布 : 令和元年6月25日(火) 予定
調査票の回収期限: 令和元年7月31日(水) 予定

4. 調査担当部局(①、②とも)

(担当部局) 国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 労働資材対策室
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
電話 03-5253-8111(代)(内線:24863, 24864)

(案)

〇〇〇会社 御中

令和元年6月〇日
国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課 労働資材対策室

高力ボルト実態把握調査及び需給動向等に関するアンケート調査へのご協力をお願い

平素より、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

国土交通省では、平成 30 年夏頃からの全国的な建設現場での高力ボルト需給ひっ迫を受け、5月 17 日に、需給安定化に向けて関係者に協力要請を行っているところです。

一方、鉄骨を使用する建設現場においては、工法の変更等に伴い高力ボルトの需要量が変化している可能性もあるため、近年の鉄骨需要や高力ボルトの需要量を把握するため別添の調査票により調査を実施します。併せて、高力ボルトの需給動向等を把握するためアンケート調査を実施します。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが本調査の趣旨にご理解いただき、調査に御協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、調査結果については、とりまとめ次第公表させて頂く予定としています。

	① 高力ボルト実態把握調査 ② 高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査 上記①、②調査票の回答方法と締切について ・ ご回答方法：下記のいずれかの方法にてご回答ください。 [方法 1] メールによる回答 国土交通省建設市場整備課 労働資材対策室 資材係 〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇 [方法 2] FAX による回答 国土交通省建設市場整備課 労働資材対策室 資材係 03-5253-1555 ① ,②調査の回答期限は <u>令和元年7月31日(水)</u> です。
	①、②調査票の記入に関するお問合せ先 ・ 国土交通省 土地・建設産業局 設市場整備課 労働資材対策室 松本、小西 〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 電話 03-5253-8111(代) (内線：24863, 24864)
送付資料	・ 依頼状(本紙) ・ ① 高力ボルト実態把握調査 調査票(3枚) ・ ② 高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査 調査票(1枚)



調査目的

：鉄骨を使用する建設現場においては、工法の変更等に伴い高力ボルトの需要量が変化している可能性があるため、近年の鉄骨需要や高力ボルトの需要動向を把握するための調査を実施します。

調査対象工事

： H28年4月～H31.3月まで(直近3カ年)に着工した高力ボルトを取り扱った工事

2019年.5月下旬

(5/24～5/31)

調査内容調整

※調査票(計3枚)について事前に確認、調整
※ご意見踏まえて調査票を確定し調査を実施

2019年.6月中旬

(6/3～6/20)

調査対象者(対象工事) 抽出

※建築関係は、

Sグレードは、原則、(一社)鉄骨建設業協会の全会員を対象
Hグレード以下を(一社)全国鉄構工業協会を選定した会員

※橋梁関係は、原則、(一社)日本橋梁建設協会の全会員を対象

2019年.6月下旬

(6/25～7/31)

調査開始

・全国約600事業所※1に対し調査を実施。

※1：全構協は各都道府県毎、各グレードあわせて約12社程度
※調査票の送付は国土交通省で実施
(対象会社のメールアドレス又は住所をご提供ください)

本調査(アンケート形式)

2019年7月31日

調査票の切り

・調査期間：令和元年6月25日～令和元年7月31日

※調査票の回収はメール又はFaxで国土交通省へ

2019年.8月～9月頃

集計・とりまとめ

※調査結果はとりまとめの上、公表予定

<調査票記入にあたって留意事項>

◇調査対象工事(物件)は、貴事務所において直近3年間(平成28年4月から平成31年3月まで)の工期において高力ボルトを扱う工事(土木、建築何れも対象)。各社回答は各年度3件、合計9件とし、各年度それぞれに該当する対象工事(物件)内容を記載ください。

◇調査票は、調査票1及び調査票2について、必要事項を記入ください。調査票2については、該当工事(物件)毎にシートを追加の上、記入をお願いします。

◇調査票2のボルト使用量については、原則として竣工時における最終段階の数量の記入をお願いします。確認ができないものについては、設計段階のものでも結構です。なお、備考欄にその旨記載ください。

◇報告対象は、ゼネコンから直接受注した(請け負われた)物件のみとしていただいて結構です。但し、受注後、下請に外注した場合は、外注部分も報告対象に含めてください。

1. 記入者情報

①事業所名	〇〇会社	②記入者名	③グレート (SHMRJから選択) ※所属 任意記入
③郵便番号	〒 ー	④所在地	〇〇県〇〇市〇〇
⑤電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇	⑤E-mail	〇〇@〇〇〇

調查票

2. 該當工事情報

[illegible]

高力ボルトの実態把握調査票 2/2 ※太枠内の回答欄にご記入をお願いいたします。

本票は(調査票1で記載した)対象工事毎(番号毎)に使用した高力ボルトの使用重量等を品種毎に記入して下さい。

調査票2

対象工事番号

※調査票1の工事情報欄で記載されている対象工事番号を記入ください

資 材	品 名(品 種) (注)プレプリントされている以外の 品名は追加して記載ください	使 用 重 量 ※記入必須					使 用 数 量 ※記入は任意					備 考 (注)設計段階の数量を記載されている場合はその旨記載ください
		百	十	一	十 分	百 分	十 分	百 分	十 分	百 分	単 位	
高力ボルト	トルシア型高力ボルト										本	
	JIS形高力ボルト (JIS B 1186)										本	
	溶融亜鉛メッキ高力ボルト										本	
	耐候性高力ボルト										本	
	防錆処理高力ボルト										本	
普通ボルト	JIS形六角ボルト (JIS B 1180)										本	
											本	
											本	

6/5バージョン

高力ボルトの需給動向等に関する アンケート調査票

令和元年7月時点

<調査票記入にあたって確認ください>

■現在(令和元年7月時点)、又は今後、高力ボルトの取り扱いがある社については、太枠部分の該当箇所をご回答ください。

■高力ボルト取り扱いが無い場合は、『⑦ 高力ボルト取り扱い有無(選択下さい)』欄で「無し」を選択して回答ください。

① 会社名	⑤ 都道府県
② 連絡先(電話番号)	⑥ 需給区分(選択下さい)
	「需要側」、「供給側」
③ 従業者数(全就業者の数)	⑦ 高力ボルト取り扱い有無(選択下さい)
(人)	「有り」、「無し」
④ 完工高(直近の年間完成工事高)	
約 (百万円)	

1. 現在(令和元年7月時点)及び3ヶ月先価格動向、需給動向、在庫状況について

資材名	規格 (注) 高力ボルト全般として回答される場合は、回答は1つをお願いします。個別の規格があれば、最大3つまで規格名とそれぞれの価格動向、需給動向、(在庫状況)を御記入ください。	価格動向 「該当する番号を○で囲んでください」		需給動向 「該当する番号を○で囲んでください」		在庫状況 「供給量の方を○で囲んでください」
		現在(7月時点)	将来(3ヶ月先)	現在(7月時点)	将来(3ヶ月先)	現在(7月時点)
		トヤ横や上 やば下上 落隆い昇昇	トヤ横や上 やば下上 落隆い昇昇	緩や均やひ ややひっ 緩ひっ 和和衡迫迫	緩や均やひ ややひっ 緩ひっ 和和衡迫迫	やや 豊富普通品品不足 足
高力ボルト		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4
		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4
		1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4

2. 現在(令和元年7月時点)の納期の状況について

高力ボルト	規格 (注) 高力ボルト全般として回答される場合は、回答は1つをお願いします。個別の規格があれば、最大3つまで規格名とそれぞれの納期の状況を御記入ください。	現状 (令和元年7月時点)		
		ヶ月	～	ヶ月
		ヶ月	～	ヶ月
		ヶ月	～	ヶ月

3. 工事(受注予定含む)への影響について(需要者側の方のみ回答ください)

納期遅延による工事への影響の有無 (選択下さい)	発注機関 (選択下さい)	工事種類 (選択下さい)
1. 「工事工期への影響あり」 2. 「発注取りやめ」 3. 「影響無し」	「公共」、「民間」	「土木」、「建築」

4. 「ひっ迫」状況を受けた対応について

需要者側の方にお尋ねします。(今後の発注を想定し、通常時に比べ)取置き量を増やしたり、発注量を増やすような対応をされていますでしょうか。	行っている、行っていない
--	--------------

5. 「高力ボルト需給安定化に向けた契約適正化の対応について(協力要請)(5/17)」対応状況について

5/17付け要請内容の 確認状況は(選択下さい)	現在の市場取引では、「発注様式」に基づいた取引がなされていると思われますか (選択下さい)	発注において、発注様式に基づいて、必要となる発注情報を網羅的かつ的確に受注者に提供されていますか。 (選択下さい)
「認識している」、「認識していない」	「思う」、「思わない」	「行っている」、「一部行っている」、「行っていない」

全構協・米森会長 ⇒ 正会員代表者・事務局長 への依頼

2019 年 6 月 7 日

(一社)全国鐵構工業協会 正会員
代表者 各位
事務局長 各位

(一社)全国鐵構工業協会
会長 米森 昭夫

国土交通省が実施する「高力ボルト実態把握調査」等 への協力のお願い

拝啓 初夏の候、時下ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

平素は協会運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年より継続している高力ボルトの需給ひっ迫状態の中で、流通業者が、ボルト発注時にボルトメーカーへ提出する「標準発注様式」記入に際しての情報提供等 需給安定化に向けた取組みに協力いただいているところであります。

一方、国土交通省では、近年の建設現場における工法の変更等に伴い高力ボルトの需要量が増えている可能性もあるため、鉄骨重量に対する高力ボルトの使用量の変化等を把握するための調査を行うこととなり、当協会にも協力要請がありました。

本調査により、近年、鉄骨重量に対する高力ボルトの使用量が増えているなど、ボルト需要が増加していることが明らかになれば、ボルトメーカーに増産を促すなど、同様の事態の再発防止策を講じる契機にもなり、結果的に業界の身を守ることにつながるものと考えられます。

つきましては、協力要請に応ずることとし、貴職におかれましても以下の要領で本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

〔記〕

1. 調査の手順

(1) 調査対象構成員の選定・依頼及び全構協事務局への通知

- ・各県単位に、調査への協力をお願いできる構成員事業者を以下のとおり選定し、当該事業者事前に協力依頼する。(6月7日)

〔選定事業者〕

- ・Hグレード： 2社(2社 存しない県は1社。代わりにMを増やして補完。)
- ・Mグレード： 5社
- ・R+Jグレード： 5社(5社 存しない県は、代わりにMを増やして補完。)

〔計：12社〕

- ・必要事項を記した「調査対象構成員一覧表」(*1)を全構協・事務局に提出する。(6月18日)

(2) 国交省に対する 調査対象事業者の通知

- ・上記「調査対象構成員一覧表」を国交省に知らせる。(6 月 19 日)

(3) アンケート調査の実施

- ・国交省より上記の調査対象構成員宛てに、アンケート調査票(*2)を送付(原則 e-Mail。Mail を使用できない事業者宛てには郵送)。(6 月下旬)
- ・記入済の回答票を、調査対象事業者から国交省宛てに提出(原則 e-Mail。Mail を使用できない事業者は FAX にて)。(7 月下旬)

(4) 集計・取りまとめ、結果公表

- ・国交省にて集計・取りまとめの後、ホームページ等で公表。

以上

正会員代表者 ⇒ アンケート調査を依頼する構成員事業者 への依頼

2019 年 6 月〇日

〇〇〇各位

各県組合理事長等 職名
氏名

国土交通省が実施する「高力ボルト実態把握調査」等 への協力のお願い

拝啓 初夏の候、時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、昨年より継続している高力ボルトの需給ひっ迫状態の中で、流通業者が、ボルト発注時にボルトメーカーへ提出する「標準発注様式」記入に際しての情報提供等 需給安定化に向けた取組みに協力いただいているところであります。

一方、国土交通省では、近年の建設現場における工法の変更等に伴い高力ボルトの需要量が増えている可能性もあるため、鉄骨重量に対する高力ボルトの使用量の変化等を把握するための調査を行うこととなり、全構協にも協力要請がありました。

本調査により、近年、鉄骨重量に対する高力ボルトの使用量が増えているなど、ボルト需要が増加していることが明らかになれば、ボルトメーカーに増産を促すなど、同様の事態の再発防止策を講じる契機にもなり、結果的に業界の身を守ることにつながるものと考えられます。

このため、全構協としては協力要請に応ずることとし、当組合に対してもアンケート調査に協力する事業者を12社選定するよう依頼がありました。

つきましては、御社を協力事業者として選定させていただきたく、ご協力のほど、お願い申し上げます。

敬具

〔記〕

1. 調査の手順

(1) 調査対象構成員の選定・依頼及び全構協事務局への通知

- ・各県単位に、調査への協力をお願いできる構成員事業者を以下のとおり選定し、当該事業者事前に協力依頼する。(6月7日)

〔選定事業者〕

・Hグレード： 2社(2社 存しない県は1社、代わりにMを増やして補完。)

・Mグレード： 5社

・R+Jグレード： 5社(5社 存しない県は、代わりにMを増やして補完。)

〔計：12社〕

- ・各県組合事務局は、必要事項を記した「調査対象構成員一覧表」(*1)を全構協・事務局に提出する。(6月18日)

(2) 国交省に対する 調査対象事業者の通知

- ・全構協・事務局は、上記「調査対象構成員一覧表」を国交省に知らせる。(6月19日)

(3) アンケート調査の実施

- ・国交省より上記の調査対象構成員宛てに、アンケート調査票(*2)を送付(原則 e-Mail。Mail を使用できない事業者宛てには郵送)。(6月下旬)
- ・記入済の回答票を、調査対象事業者から国交省宛てに提出(原則 e-Mail。Mail を使用できない事業者は FAX にて)。(7月下旬)

(4) 集計・取りまとめ、結果公表

- ・国交省にて集計・取りまとめの後、ホームページ等で公表。

以上

アンケート調査対象構成員一覧表

県名: _____

整理番号	会社名	クレード	郵便番号	所在地	責任者名 (所属部署)	連絡担当者名 (所属部署)	連絡先 電話番号	アンケート調査票送付方法 (○を付けてください)		アンケート調査票送付先 メールアドレス	アンケート調査票送付先 住所	
								メール	郵送		〒	
1					() ()			メール	郵送		〒	
2					() ()			メール	郵送		〒	
3					() ()			メール	郵送		〒	
4					() ()			メール	郵送		〒	
5					() ()			メール	郵送		〒	
6					() ()			メール	郵送		〒	
7					() ()			メール	郵送		〒	
8					() ()			メール	郵送		〒	
9					() ()			メール	郵送		〒	
10					() ()			メール	郵送		〒	
11					() ()			メール	郵送		〒	
12					() ()			メール	郵送		〒	

そ の 他 の 事 項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全備協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
平成31年3月31日現在 (平成30年度増減数)		34	27	2,208
令和元年5月21日 第1回理事会	3月31日	()内数字は3月31日に繰入 (0)	(8)	2,208
令和元年6月7日 第2回理事会	5月31日	6	2	2,212
累 計		6	2	2,212

《グレード別内訳》

S : 5 H : 258 M : 833 R : 607 J : 51 未 : 458 合計 : 2,212

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和元年5月31日現在

区分	登録・取消	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数	
	承 認	登録 社数	取消社数									
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計			
平成11年度合計		46	63	76	32	18	4	86	279	-233	3,726	
平成12年度合計		22	48	52	31	11	5	83	230	-208	3,518	
平成13年度合計		22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261	
平成14年度合計		40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017	
平成15年度合計		33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849	
平成16年度合計		65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813	
平成17年度合計		35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和 元 年 度	第 2 回 (5月31日)	6	0	1	0	0	0	1	2	4	2,212	
	第 3 回 (月 日)											
	第 4 回 (月 日)											
	第 5 回 (月 日)											
	第 6 回 (月 日)											
	第 7 回 (月 日)											
	第 8 回 (月 日)											
	第 9 回 (月 日)											
	年度末処理											
	元年度計		6	0	1	0	0	0	1	2	4	2,212
累 計		985	499	652	515	124	79	1,125	2,994	-2,009	2,212	

1. 転・廃業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	転業 3社	転業 0社	転業 0社	転業 1社	転業 0社
	廃業 2社	廃業 6社	廃業 9社	廃業 4社	廃業 1社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成27年度	1	1	3	6	0	14	25
平成28年度	0	2	1	8	0	22	33
平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
令和元年度	0	0	0	1	0	1	2

構成員登録社数・増減一覽表

(31.4.1～元.5.31)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道	北海道	74			0	74
	青森	38			0	38
	岩手	30			0	30
	宮城	41			0	41
	秋田	24			0	24
東北	山形	25			0	25
	福島	62			0	62
	茨城	60			0	60
	栃木	52			0	52
	群馬	65			0	65
関東	埼玉	52			0	52
	千葉	55			0	55
	東京	48	1		1	49
	神奈川	39	1		1	40
	新潟	91			0	91
北陸	山梨	31			0	31
	長野	66	1	1	0	66
	富山	39			0	39
	石川	32			0	32
	福井	39	1		1	40
中部	岐阜	71			0	71
	静岡	96			0	96
	愛知	140			0	140
	三重	62			0	62
	合計	2208	6	2	4	2212

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀	32			0	32
	京都	48			0	48
	大阪	117			0	117
	兵庫	74			0	74
	奈良	39			0	39
中国	和歌山	38			0	38
	鳥取	14			0	14
	島根	23			0	23
	岡山	35			0	35
	広島	74			0	74
四国	山口	41			0	41
	徳島	26			0	26
	香川	46			0	46
	愛媛	40			0	40
	高知	22	1		1	23
九州	福岡	54	1	1	0	54
	佐賀	24			0	24
	長崎	19			0	19
	熊本	23			0	23
	大分	20			0	20
	宮崎	23			0	23
	鹿児島	31			0	31
	沖縄	13			0	13
	合計	2208	6	2	4	2212

(6 社)

[illegible]

(2 社)

2 社)

2 社)

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2019年6月3日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成11年度計		197,017	101.9	68,108	97.5	17,361	110.0	7,678,750	98.8
平成12年度計		194,481	98.7	70,808	104.0	15,305	88.2	7,846,050	102.2
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
2018年度～ 平成30年度	4月	11,733	98.8	4,323	99.3	133	68.6	438,950	98.7
	5月	10,912	97.3	4,275	98.1	164	93.2	435,700	98.0
	6月	11,350	91.9	4,712	98.3	36	19.1	473,000	96.7
	7月	11,869	102.6	4,724	108.8	260	120.4	485,400	109.1
	8月	10,906	95.1	4,385	95.4	30	15.3	440,000	93.8
	9月	11,160	95.8	4,253	96.5	118	67.0	431,200	95.9
	10月	11,604	100.0	4,402	107.3	199	80.9	450,150	106.5
	11月	11,194	96.6	4,122	91.1	82	31.8	416,300	89.4
	12月	10,878	107.2	3,926	107.5	153	120.5	400,250	107.7
	1月	9,717	102.6	3,779	95.4	64	54.2	381,100	94.8
	2月	9,789	97.1	3,762	101.8	133	19.5	382,850	94.9
	3月	9,966	99.8	3,385	86.4	92	43.4	343,100	85.3
	年度計	131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019年度～ 令和元年	4月	11,222	95.6	3,919	90.7	200	150.4	401,900	91.6
	5月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	6月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	7月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	8月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	9月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	10月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	11月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	12月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計	11,222	95.6	3,919	90.7	200	150.4	401,900	91.6

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

平成31(2019)年度 主要会議日程表

H31.2.4 現在

□ ↓ 夏期・年末年始休日
 ■ ↓ 土日・祝日
 ◇ ↓ 休日出勤
 ◊ ↓ 振替休日

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
4	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	10	1	2	3	4	5	1
5	7	8	9	10	11	12	13	7	8	9	10	11	12	13	6	7	8	9	10	11
6	14	15	16	17	18	19	20	14	15	16	17	18	19	20	13	14	15	16	17	18
7	21	22	23	24	25	26	27	21	22	23	24	25	26	27	20	21	22	23	24	25
8	28	29	30					28	29	30	31				27	28	29	30	31	
9	5	6	7	8	9	10	11	4	5	6	7	8	9	10	3	4	5	6	7	8
10	12	13	14	15	16	17	18	11	12	13	14	15	16	17	10	11	12	13	14	15
11	19	20	21	22	23	24	25	18	19	20	21	22	23	24	17	18	19	20	21	22
12	26	27	28	29	30	31		25	26	27	28	29	30	31	24	25	26	27	28	29
13	3	4	5	6	7	8	9	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6
14	10	11	12	13	14	15	16	9	10	11	12	13	14	15	8	9	10	11	12	13
15	17	18	19	20	21	22	23	16	17	18	19	20	21	22	15	16	17	18	19	20
16	24	25	26	27	28	29	30	23	24	25	26	27	28	29	22	23	24	25	26	27
17	31							30							29	30	31			

開催年月日	時間	三役会	理事会	総会	全国理事長会 事務局長会議	委員会	その他	備考
平成31年 (2019年)								
4月5日 金	12:00 ~ 18:00	12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※事務局局長会議
5月10日 金	14:00 ~ 17:00	14:00					17:30 懇親会	※総会招集決議
5月21日 火	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00 ※			9:30 特別		12:00-14:00 全幹評取締役会
5月22日 水	9:30 ~ 12:00						17:00 懇親会	14:00 全幹評株主総会
6月7日 金	9:30 ~ 18:30	9:30	11:30				14:00 青年部会幹部との懇談	
7月3日 水	12:00 ~ 17:00	12:00					17:30 懇親会	
7月11日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
7月12日 金	9:30 ~ 12:00						11:30 技/審議会	
8月28日 水	14:00 ~ 17:00	14:00						
8月29日 木	11:30 ~ 14:00							
9月10日 火	14:00 ~ 17:00	14:00						
9月19日 木	10:00 ~ 19:00	10:00	12:00			9:30 特別	15:00 賛助会員との意見交換会 16:30 賛助青年部代表者との懇談会	16:30 賛助青年部代表者との懇談会
9月20日 金	9:30 ~ 12:00						13:30 賛助青年部代表者との意見交換会	12:00-14:00 全幹評取締役会
10月16日 水	14:30 ~ 17:00	14:30						
11月13日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					17:30 懇親会	
11月21日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
11月22日 金	9:30 ~ 12:00							
12月12日 木	12:00 ~ 14:00						18:00 事務局職員との懇談会	12:00-14:00 全幹評取締役会
12月13日 金	14:00 ~ 19:30	14:00					16:30 賛詞交歓会	※全国理事長会
1月17日 日 金	9:30 ~ 18:00	9:30	12:00		15:00 ※		17:30 懇親会	
2月4日 日 火	14:00 ~ 17:00	14:00				9:30 特別		
2月13日 日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00					
2月14日 日 金	9:30 ~ 12:00							
3月10日 日 火	14:30 ~ 17:00	14:30					17:30 懇親会	12:00-14:00 全幹評取締役会
3月18日 日 水	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00					
3月19日 日 木	9:30 ~ 12:00					9:30 特別	17:30 懇親会	
2020年								

開運団体	その他
【青年部会】 総会・全国大会：平成31(2019)年4月20日(土) 名古屋	2020年度予定 2020年4月10日(金) 三役会(12:00) 全国事務局局長会議(15:00) 懇親会(16:30) 2020年5月19日(火) 三役会(14:00) 2020年5月28日(木) 理事会(10:30) 理事會(14:00) 2020年6月17日(水) 三役会(9:00) 理事會(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考：全幹評株主総会(14:00)

< 北海道支部 > 状況報告書

2019年(令和元年) 5月分

(A) 提出日 令和元年6月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	13日(月) 三役会・役員会 21日(火) 例会	17日(金) 第2回役員会・総会
函館	24日(金) 支部総会	
室苦小樽		
旭川	13日(月) 担当者会議	
北見	21日(火) 月例委員会	
帯広	22日(水) 支部例会	
釧路		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	5 ~ 9	2 ~ 5	1 ~ 5	90 ~ 100		○		77~210	76~170	86~200
函館	7	3 ~ 5	2 ~ 3	80 ~ 100		○		110~180	120~200	-
室苦小樽	3 ~ 8	1 ~ 3	1 ~ 2	100 ~ 120		○		150~220	140~210	-
旭川	10	4		100 ~ 100		○		100~150	100~160	-
北見		3 ~ 5		90 ~ 110		○		170~180	160~170	-
帯広	5	6 ~ 7	4 ~ 5	90 ~ 120		○		80~110	85~110	-
釧路	10	5 ~ 8		90 ~ 120		○		110~180	110~220	-

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・各社とも山積みが高い状況が続いており見通しも良いが、図面承認の遅れや高力ボルトの入手に苦慮している。 ・共同積算:1~5月 58,273t 平年比97% 前年比90%
函館	・各会員、稼働率・山積み共に先月と変わらず高めで推移しているが、一部で図面・現場の決まりが悪く、製作工程に影響が出ているとの声もある。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・HTBの状況が悪くなってきている。(特にM24のHTBは在庫もなく、ほとんど製作もされていない状況)
旭川	・道北地区の工事量は、件数・トン数共に少なくなってきた。
北見	・各社共に鋼材・ボルトの早めの手配を余儀なくされている。
帯広	・手持ち工事は、年内はほぼ確保。図面承認、トラック不足、HTB入手難は慢性的状況。先行きの状況悪化を不安視している。
釧路	・各社満杯の状態が続いており、図面承認の遅れが懸念されている。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2019 年（令和元年）5 月分

(A)

提出日 令和元年 6 月 4 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○5/10 青年部総会（八戸市） ○5/29 積算業務担当者会議	○5/8 東北積算業務委員会(仙台) ○5/30～31 NDI-UT レベル 1 対策実技講習会 (多賀城)
岩手県	○5/9 県南支部会 ○5/17 盛岡支部会 ○5/22 2019 年度通常総会、青年部総会、懇親会	
宮城県	○5/13 監査会 ○5/15 営業担当者会議 ○5/20 役員会 ○5/24 通常総会	
秋田県	○5/24 通常総会 役員会 営業担当者会議 青年部総会	
山形県	○5/14 三役会及び役員会・第 43 回通常総会 ○5/20 超音波研究会役員会 ○5/22 青年部総会及び研修会	
福島県	○5/15 白河支部総会 ○5/16 第 1 回青年部役員会	
	○5/24 第 29 回青年部通常総会 ○5/31 第 37 回通常総会	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～15	3～7	1～5	80 ～ 150	○			65～85	60～85	
岩手県	6～10	3～6	1～2	80 ～ 100			○	50～110	50～100	
宮城県	5～8	3～6	2～5	95 ～ 110	○			70～80	65～100	
秋田県	8	4	4	60 ～ 140		○		65～75	65～75	
山形県	8	6	4	90 ～ 130			○	70～120	70～120	
福島県	4～8	3～13	1～7	80 ～ 150		○		65～170	60～170	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	減少傾向であった見積依頼件数がやや増加し、連休明けから県内物件の引合いが増えたと回答した工場が多く、手持ちは高水準を維持。価格については、依然として低調に推移している。
岩手県	手持ち工事量・工場稼働率は引き続き高水準を維持するも、HTB 入手難は改善の兆しが見えない。5 月の見積申告物件数が過去最低を更新し、今後の仕事量確保に向けて大きな不安材料。
宮城県	手持ち工事量・稼働率は高い水準を維持している。HTB の納期で全て遅れ気味のため注意が必要。
秋田県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はない。鋼材、副資材の確保が難しく不安材料となっている。
山形県	今月の県内見積物件数は、前月の半分であった。鋼材の入手難が続き、単価も上昇しているようだが、受注単価への転嫁が遅れていて厳しい状況である。
福島県	連休明けから、繁忙期に入り、施工図チェックや承認の遅延により同時期に製作しなければならず、協力外注先も 請けられないといった話も聞こえる。HTB 不足は、国交省からも意見等出されているが肝心のボルトメーカーが見積しない・請けない・納期もはっきりしないといった、顧客不在の様相。FAB が工期遅延の責任を取られぬよう注意が必要。

< 関東支部 > 状況報告書

2019年(令和元年) 5月分

(A)

提出日 令和元年 6月4日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		関東支部活動・行事等
東京都	22日 第33回通常総会、理事会、協力会総会、懇親会、31日 フェーズドアレー実証実験打ち合わせ会(東京、埼玉、オリンパス工業、CIW事業者協議会)		5月25日(土) 青年部関東ブロック協議会第28回通常総会
千葉県	9日(木)南部支部会 17日(金)通常総会 28日(火)中央会理事会 10日(金)北部支部会 23日(木)建築士会総会 31日(金)JSCA総会、溶接協会総会 13日(月)中央会広報委 27日(月)建設業協会総会		
神奈川県	18日RJNグレード部会総会・研修会、22日理事会・研修会・総会・交流会		
茨城県	8日(水)青年部会役員会 10日(金)岡田広副会長就任祝い、実習生技能検定試験 14日(火) 32回通常総会、27回青年部会総会 25日(土) JIS溶接検定試験		
埼玉県	5月16日(木)固形エンドタブ技量付加試験説明会 5月24日(金)固形エンドタブ技量付加試験 5月25日(土)組合通常総会 5月26日(日)第40回STK会 5月31日(金)フェーズドアレー超音波探傷法開発会議		
栃木県	5/10 青年部総会、5/10 青年部ゴルフコンペ、5/16 工業会総会、5/29 賛助会総会		
群馬県	22日(水) 役員会・第35回通常総会・懇親会開催		
長野県	5月9日(木)東信支部総会 5月10日(金)中信支部総会 5月11日(土)南信支部総会 5月21日(火)第2回理事会 5月21日(火)令和元年度長野県鐵構事業協同組合通常総会 5月26日(日)超音波探傷試験UT実技講習会 5月28日(火)長野県職業能力開発協会総会 5月31日(金)鋼構造物現図講習会		
山梨県	5月8日 理事会・10日 堀之内訓練所溶接JIS検定・11日 一般溶接JIS検定・15日 新入社員教育品質管理・16日 新入社員教育鉄骨製図・17日新入社員教育機械製図・18日 高校生事前講習会(溶接競技大会実技)・20日 新入社員教育溶接実技 ～22日・ 23日 アーク溶接特別教育 ～25日・23日 青年部会・24日 社員総会・ 27日 労働災害防止団体連絡会・27日 経営近代化委員会・28日 教育技術委員会・29日 溶接安全委員会		
新潟県	5/17 第36期 通常総会、5/20 第1回技術委員会 5/25 全構協 青年部会 関東ブロック協議会 第28回 総会 5名参加(長野市) 5/25～26 NDI UT レベル1実技講習会 8名参加、5/29 第2回理事会		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	16	10	3	90	○			220	230	—
千葉県	3～12	2.5～4	3.0	80～100		○		100～130	70～130	120
神奈川県	8～12	2～11	2～3	70～100		○		70～180	50～140	140～190
茨城県	8～10	3～7	3～5	80～100			○	75～100	80～100	
埼玉県	3～10	3～10	2～5	30～100		○		80～155	75～210	—
栃木県	8～12	3～8	2～4	90～100		○		100～130	100～130	—
群馬県	6～8	3～6	2～6	75～100			○	65～140	60～145	120～170
長野県	3～12	1.5～7	2～5	70～110			○	60～150	60～120	130～150
山梨県	10～12	1～10	2～3	60～100			○	80～160	85～160	100～135
新潟県	10～18	2～10	1～8	85～100		○		90～105	90～95	-

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	ひところ見積もりが減ったが年度が替わり急に多くなった。TVで放送されるほど社会問題になったボルト問題は改善される見通しがみられない。
千葉県	HTB納期が5ヶ月強。4～5ヶ月先の分件が無い状況で先行き不安。木造に変更されたケースもあり。ボルト以外も全体的に手薄。
神奈川県	HTBの納期は相変わらず改善は見込めない状況。物件も少なくなりつつあり、大きな値下げは無いものの、以前よりは値下げの要求が増えてきた様子です。
茨城県	地場別件が少ない、半年以上ボルト待たされるので、また小規模の計画がRCや木造に変更されている
埼玉県	高力ボルトに関し、先だって全構協より「水増し発注や必要以上の前倒し発注」の是正策が降りてきたが、「水増しや必要以上の発注ではなく、別物件の先行発注が重なっているのではないか」との指摘がある。また、流通業者からは「名寄せシステムが無い中でどうやってできるのか」との疑問が生じている。
栃木県	・高力ボルトの入手難問題。
群馬県	見積物件が少なくなる傾向。また工事受注はHTBの入荷に合わせての受注になっている。さらに、米国と中国が牽制しあつて、景気の後退が早くなってしまうのが心配。
長野県	見積りが少なく、先行き秋以降が不安定。HTBの供給不足から建方に響き延期となっている物件あり、見積りが少ないこともHTBの不足も考えられる。
山梨県	メッキHTBが特に不足、価格も上昇。受注調整のためかMグレードレベルで手持ち量の差異が大きい。
新潟県	材料・高力ボルトの納期遅延状況に変わりはない。国交省の「高力ボルト標準発注様式」の有効活用に期待する。

＜北陸支部＞ 状 況 報 告 書

2019年（令和元年） 5月分

(A)

提出日 令和 元年 6 月 4 日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	8日(水) 組合会計監査 13日(月) 第1回正副理事長会議、第1回理事会 23日(木) 第2回正副理事長会議、消費税軽減税率説明会 第41回通常総会 27日(月) 青年部会会計監査、第1回青年部会役員会 27日(月) 中小企業青年中央会 理事会・総会	21日(火) 全構協・第1回理事会 22日(水) 全構協・品質管理委員会 29日(水) 全構協・技術委員会
石川県	8日(水) 理事長・副理事長・事務局長が県土木部長を表敬訪問 8日(水) 北陸整備局の特別講演会(金沢) 9日(木) 青年部会計監査 10日(金) 第1回青年部役員会 22日(水) 三役会、理事会、損保説明会、塗料説明会、 第48回通常総会 28日(火) 社会保険事務講習会(金沢) 29日(水) 建設災害防止協会金沢支部通常総会	
福井県	11日(土) 青年部会 通常総会 13日(月) UTレベル2実技講習会(～27日) 17日(金) 県中央会 役員会 21日(火) 県建築士事務所協会 懇親会 23日(木) 認定部会 役員会 24日(金) 鉄工業協同組合連合会 事務局長会議 30日(木) 三役会、役員会、通常総会	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工事加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6 ～ 12	4 ～ 8	2 ～ 4	90 ～ 110		○		90 ～ 130	80 ～ 120	～
石川県	2 ～	1 ～	1 ～	80 ～ 100		○		90 ～ 130	80 ～ 120	～
福井県	5 ～ 11	4 ～ 8	2 ～ 5	80 ～ 130		○		110 ～ 180	—	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	ある程度忙しい状態は続いており、稼働率も高く、鉄骨単価も強基調であるが、人手不足・HTBや資材不足による着工遅れや計画の先送りが見られるようになった。県は、富山県産材木を推奨しており、特にHTB不足のため敬遠されている中小物件が、材木造に変更されている(それなりの規模の物件も)。また、大型物件でもRC・SS造(柱がRC・梁がH造)も増えてきている。
石川県	前月同様に高力ボルトの入手難、トラックの確保難が続いている。見積物件は出ているが、高力ボルトの入荷状況を勘案しつつ受注を検討中。受注価格は維持されているものの、鋼材・運搬費の高騰で利益は厳しい状況。依然として工程調整に苦慮している。
福井県	各工場ともフル稼働を続けて、手持ち物件の山を緩やかに崩しつつある。新年度に入り、県内の公共工事をはじめとして工事の引き合いが増加し始めたが、依然としてHTB入手難とトラック手配難がネックとなって、工期面で折り合いがつかず受注決定までは時間を要している。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 5月分

(A)

提出日 2019年(令和元年)6月5日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	13 日(月) 16 日(木) 23 日(木) 25 日(土)	岐阜支部会 東濃支部会 第44回通常総会 粉じん講習会	13 日(月) 18 日(土) 21 日(火)	中部支部:事務局長会議 青年部:中部BC 全構協:理事会 出席
静岡県	8 日(水) 10 日(金) 22 日(水)	富士支部会 沼駿支部会 役員会 通常総会		
愛知県	14 日(火) 21 日(水) 23 日(水) 26 日(木) 31 日	技術委員会 青年部会 H部会 第45回定時総会 名古屋北支部ゴルフ会 中法人会:総会 出席		
三重県	9 日(木) 31 日(金)	第2回理事会 第46回通常総会		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3~	3.5~7.5	2.5~5.5	70 ~ 100		○			55~100	
静岡県	7~11	2~11	2~3	60 ~ 200		○		80~150	70~210	145~160
愛知県	10~15	3~14	0.5~5	50 ~ 100		○		70~110	60~100	
三重県	2020年夏まで	6~12	2~3	90 ~ 100		○		65~100	80~120	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	・ボルト入手については先月と変わらず各社苦慮しているようでした。ただ、年内の納入は出来ないところもあれば3~4ヶ月で納入可能なところもあり販売店によって対応が違っているようでした。 ・電力自由化の件、関西から見積りを取り、中電に投げたところ料金引き下げになった。 ・社内UT検査100%が当然となっているが、コスト、労力ともに多大である。ロボット導入も進んできており、管理者に現状を把握してもらい少しでも緩和の方向にもっていかないだろうか。 ・年初から予想通り5・6月は低迷しています。 ・ボルト不足に加え現場監督、薦、トラック他鉄骨建築に係る色々な物が合っていないようです。但し、忙しいところは忙しいらしく偏りが出てきていると思います。
静岡県	・統計上では、地元案件も出てきている模様で、高力ボルトの入手難の影響も有り、客先の発注が早期化している傾向で、各社の手持ち工事量も長めになっている。 ・今後、高力ボルトの入手状況の改善が進み、消費税率上昇前の駆け込み需要の影響が一段落すると、現在の状況に変化が現れる可能性はある。とは言え、首都圏を中心に物件の引き合いは、1年以上先まで見据えたものになっているのが現状で、首都圏の工事を受注している会社も多い。
愛知県	・どんな事案でも、小規模業者ほど疲弊感が大である。「組合は！全構協は！何をしてくれるんだ」との感情が高まらないようにしたい。 ・高力ボルトを取り上げても、全く支障のない組合員も散見される。 ・尋常ではない「人手不足」「資材のひっ迫感」に対策が必要であるが、Rグレード組合員でも二の足を踏まない対策が成功すると思う。 ・7~9月は超多忙になりそうである。安全第一&品質第一が最も効率の良い王道である。
三重県	・H・T・Bの入手難が変わらず続いている。 ・R・Jグレードでは見積りをH・T・Bの入手の見通しが立たない事で辞退しているケースが多くなっている。

< 全構協近畿支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 5月分

(A)

提出日 令和元年 5月 31日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	16日 第48回通常総会	21日 全構協 第1回 理事会
京都府	2日 青年部役員会 18日 京都府溶接技術競技会 24日 フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 25日 青年部 勉強会 28日 通常総会、役員会、R会通常総会	
大阪府	13日～15日 UT実技講習会 22日 第46回総会、理事会 29日 令和元年度 第1回理事会	
兵庫県	24日 第47回 通常総会	
奈良県	22日 三役会・理事会、同日 青年部通常総会 28日 通常総会・懇親会	
和歌山県	7日 監事監査、理事会 18日 中紀組合総会 22日 第44回通常総会・懇親会	

(B)

①手持工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8 ～ 12	4 ～ 8	2 ～ 6	80 ～ 110		○		70 ～ 140	70 ～ 90	～
京都府	5 ～ 12	6 ～ 7	4 ～ 5	90 ～ 100		○		80 ～ 110	80 ～ 130	～
大阪府	4 ～ 8	3 ～ 4	2 ～ 3	80 ～ 100			○	80 ～ 110	70 ～ 100	90 ～ 120
兵庫県	9 ～ 12	5 ～ 10	2 ～ 5	80 ～ 100		○		80 ～ 90	70 ～ 80	80 ～ 100
奈良県	～	6 ～ 7	4 ～ 5	80 ～ 110	○			80 ～ 150	70 ～ 100	～
和歌山県	12 ～ 9	9 ～ 6	6 ～ 4	80 ～ 120			○	80 ～ 120	70 ～ 110	90 ～ 130

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	前月同様、HTBの入手難により工場山積みに影響が出ている。M22は12カ月待ちなど年内加工や今年度業績は致命的。
京都府	高力ボルトの長納期化が依然、解消されず短納期物件は受注出来ない状況です。早期の解消が望まれます。このままだと鉄骨離れが進み業界の衰退が懸念される。高力ボルトがない為見通しが悪い。入荷未定のため見積自体を断る事となる事が多くなっている。入荷未定では仕事の受注自体が不可能になる。
大阪府	高力ボルトの入手難の問題はまだ時間がかかりそう。受注量をこなして行くのに図面の遅れや人手・作業時間の問題など計画通りにいかない。また順調だった見積物件が減少し、受注も滞り気味である。
兵庫県	ボルトの入手難で短納期の仕事が受注出来ず、先の仕事はあっても目先の仕事が枯渇している状況になっているファブもでき始めている模様。早期のボルト安定供給が望まれる。
奈良県	まだまだボルトの手配が難しい。年内は仕事が入っている状態。HTB納期が決まらず、加工も遅らせている。仕事は夏ぐらいまで増えて来ている。消費税増税後の動きに、注意が必要である。
和歌山県	ハテナンボルトの供給については、今オーダーしても来年4月頃まで入荷出来ない。新聞紙上では、過度な心配で長期化に拍車をかけていると論じられている。我々も適量発注を心がけていかなくてはならない。

< 中国支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 5月分

(A) 提出日 令和元年 6月3日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	8 日(水) 監査役会 9 日(木) 東部支部会 15 日(水) 理事役員会 31 日(金) 第27回通常総会・次世代の会例会 組合員・準会員・賛助会員・次世代の会・合同懇親会		
島根県	11 日(土) 青年部33期第6回役員会、34期通常総会(益田市)		
岡山県	18 日(土) 青年部総会 20 日(月) フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講習会 24 日(金) 第48回通常総会		
広島県	21 日(火) 全構協理事会(東京)、組合青年部会計監査 22 日(水) 全構協特別委員会(東京) 中小企業団体中央会理事会 24 日(金) 第46回通常総会・懇親会 外国人受入れセミナー 28 日(火) 31年度前期性能評価勉強会		
山口県	21 日(火) 第45回通常総会、表彰式、懇親会 青年部第25回通常総会		

(B)

①手持工事量(か月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	10 ~ 11	4 ~ 9	2 ~ 3	80 ~ 125		○		60~110	65~120	-
島根県	7 ~ 10	4 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 100			○	100~130	80~150	-
岡山県	8 ~ 14	1.5 ~ 16	5 ~ 12	80 ~ 100			○	73~96	73~95	-
広島県	11	7 ~ 8	2 ~ 6	50 ~ 100			○	60~110	60~110	-
山口県	16	7	2	50 ~ 115		○		80~130	80~130	170

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	依然として繁忙状況が続き、夏以降の工事の見積りや受注依頼もある。 一方、HTBの品不足解消の見込みが立たず、発注側が工期延長を検討する工事物件もあり、受注安定性に支障が出ている。 加えて、製作をしても建方ができないためストックヤードが必要となるし、輸送の確保も困難な状況が発生している。 鋼材価格は、安定期に入った感があり、今後急激に値上がりする事は無いと思うが、引き続き動向を注視する必要がある。
島根県	多少の谷間はあるが、年内の工事はそこそこある模様。高力ボルトの供給難から工事受注出来ないケースが多々見受けられる。 また、S造の物件を諦めてしまっているゼネコンもある模様で、見積も減少して来ている。 高力ボルトの供給難の原因の一つである「発注者の水増し発注」を最近よく耳するが、全構協通達に従い「節度ある発注」を心がけているファブが不利益を被ることがあってはならないと考える。
岡山県	新年度となっても引き続きHグレードを中心に好調な状態が維持されている。 特に、都心部の需要は旺盛であり、数年先まで安定して仕事が続く事が予想される。 但し、ボルト類の枯渇は引き続き深刻であり、現場工事が停滞している状況が続いている。 今、地方のファブがどれだけ厳しい状況にあるか理解いただきたい。
広島県	回答企業の3/4以上が稼働率100%であり、依然として高い稼働率が維持されている。 一方、仕事量については、H・Mグレードが 年内まで確保する一方、R・Jでは、夏場までが主流で、格差が生じている。 特に、地場中心のファブの中にはボルトがネックで受注できず稼働率が下がり、手持ち工事も枯渇する厳しい状況も見受けられ また、地場ゼネコンを中心に物件や見積の減少傾向が現れてきており、先行きを不安視するとともに、ボルト問題が鉄骨需要の 後退に結びつかぬよう早期解消を望む声が挙がっている。
山口県	今月の受注物件数及び見積物件数は先月と変わりなくやや減少傾向で推移している。 「副資材、消耗品等の値上げを価格に反映せざるを得ない」や「県外物件中心だが、輸送費が増額しているため、できるだけ近県 物件の受注を心掛けている」との声があり、施工図の承認遅れ、杭・基礎工事の前工程遅れ、鷹工の手配難など、各社様々な問題 を抱えている様子。 資材調達難も改善されない中、積算条件として鋼材及びボルト納期を明記することで対応するファブや、新規物件の受注目は来 年4月以降の建方納期と言うファブもある。 他県の超大型物件の延期が影響して、10月以降の工場山積みが崩れて空きが出ているファブもあり、稼働率も各社でばらつき がある様子。 県発注の公共工事で、未だに適正でないグレード指定があり困っている地域もある。

< 四国支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 5月分

(A) 提出日 令和元年 6月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	8日(水) 第2回情報交換会 13.14.15.20.21.22日 UT1学科講習会 28日(火) 総 会	
香川県	9日(木) H30年監査 22日(水) 第39回通常総会	
愛媛県	9日(木) 東予地区会 25日(土) 通常総会	
高知県	8日(水) 理事会 24日(金) 総会・懇親会	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	1 ~ 6	1 ~ 3	1 ~ 3	80 ~ 120		○		70 ~ 115	70 ~ 115	110 ~ 115
香川県	3 ~ 4	3 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○	50 ~ 100	~	~
愛媛県	5 ~ 7	3 ~ 7	3 ~ 5	90 ~ 100		○		50 ~ 100	50 ~ 100	~
高知県	8 ~	3 ~ 9	1 ~ 3	70 ~ 100		○		50 ~ 100	50 ~ 100	~

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	受注量は多いが、受注後の図面承認が遅く工期のずれに工場内が空回りしている組合員も見受けられる。また、HTBの入荷困難も影響し、今後の契約予定が少なく、先行き不安。
香川県	県内物件では、概算見積りが多く本設計見積もりは少ない。反面、商社物件は多いが充分対応できていない状況にある。また、ボルトの入手難が続いているが流通業界の対応においてはFAB格差も出ているように思われる。
愛媛県	・各グレードとも夏場までは確保しており、その先についても下位グレードでも手持工事量が多い所もあり、ボルト問題はあがるが、秋ごろまでは順調な見通し。 ・ボルト入手難について各社とも取引先への周知が進み、仕事をボルトの確保時期に合わせてくれるケースもある。また、客先に年初にボルト確保に7、8か月掛ると周知した処、7月に仕事が集中する事態も。
高知県	見積り物件は少ない。ボルトの入手難は続いており厳しい状況である。

< 九州支部 > 状 況 報 告 書

2019年(令和元年) 5月分

(A)

提出日 令和元年6月4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	11日(土) 青年部会総会 20日(月) 福岡県建築鉄骨協議会 28日(火) 第42回通常総会	5/9 九州支部H部会役員会 5/13 九州支部事務局長会議(性能評価委員会後)
佐賀県	5/17 第44回通常総会・定例理事会 5/20 佐賀県建設業協会総会出席 5/24 横友会コンペ 5/26 佐藤参議院議員報告会出席	
長崎県	5/9 青年部役員会 , 5/14 長崎県建築鉄骨研究会第11回総会 5/24 第2回理事会, 第39回通常総会 5/28 長崎県中小企業団体中央会 通常総会 出席	
熊本県	5月13日理事会・定例会・総会・総会後懇親会開催、22日新入組合員への諸規則説明会実施、30日県建築協会安全大会協議会出席	
大分県	5/15第24回青年部総会、第45回通常総会(親会)、懇親会 5/29中央会総会	
宮崎県	7日(火)青年部幹事会開催 22日(水)組合・青年部会通常総会開催(合同懇親会) 28日(火)中央会通常総会出席	
鹿児島県	15日技術委員会・創立50周年実行委員会 24日通常総会・青年部会総会	
沖縄県	・5/7日:定例理事会、10日:溶接競大技会表彰式、14日:定例営業部会、 17日:組合令和元年度通常総会、27日:北那覇法人会、28日建設業Safe- Worku 推進会議	

(B)

①手持工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	6 ~ 12	4 ~ 6	1 ~ 3	100			○	90~120	90~120	—
佐賀県	6	3 ~ 6	1.5 ~ 4	80~100			○	70~90	80~100	—
長崎県	8 ~ 10	5 ~ 8	—	80~100			○	100~140	90~140	—
熊本県	4 ~ 5	3 ~ 4	3	92			○	90~120	90~120	—
大分県	7 ~ 14	3 ~ 5	—	90~100			○	100~110	80~120	—
宮崎県	6 ~ 12	3 ~ 7	1 ~ 6	10~110		○		70~90	60~100	—
鹿児島県	6 ~ 18	3 ~ 6	1 ~ 5	75~100			○	90~110	60~100	—
沖縄県	9	4	—	90~100		○		80~100	70~90	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	高力ボルトの不足により受注に影響している。未だにいつ改善するのか不透明。
佐賀県	・見積件数が少なくなって来ている。要因はボルト不足にあるのか、今後が懸念される。 ・高力ボルトの手配が付く商社に物件を持って行かれる。ボルトの状況が改善されなければ商社案件に頼らざるを得なくなる。
長崎県	年度変わりの影響か県内の見積り件数が減っている。大型案件の計画見直し(規模縮小)など穏やかでない話も出ている。 ボルトの納期の問題で秋～年末の飛び込みの物件(小型案件)はFabによって対応がわかれそう。
熊本県	耐震補強工事も出始めており、ある程度の引き合いは見込めるが、夏以降の先行きは不明
大分県	◎全体的に落ち着いているが焦りはない。今後後半には忙しくなる。◎当分大型物件があるため、忙しい状況は変わらない。今年の夏あたりは山が低いのが秋あたりから忙しい。◎見積物件数が減少。図面決定遅れによる工程の遅れに悩む。◎受注はしているが予定が遅れ、いづく気分です。
宮崎県	工事量は民間・行政共に増加傾向にあるなか、コラム材やボルト入手難が続いており、工期・工程管理が非常に難しくなっている。
鹿児島県	高力ボルトの不足により民間工事の受注が困難になって来ている。
沖縄県	・S造からRC造へ変更物件が1件出たとの報告がある。ボルト納期の問題は今後の物件受注に影響がある。

2019年6月3日

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 米森 昭夫 殿

埼玉県鉄構業協同組合
理事長 華岡 勝平

意見書並びに要望書

来る6月7日の貴協会の通常総会並びに懇親会の副理事長・副会長の参加に当たり、当組合の専務理事の参加申し込みをしたところ、大橋事務局長より専務理事の参加は認められないとの話がありました。それは、そもそも参加条件は理事長候補者であり、それ以外は認められない、副理事長・副会長は理事長候補になりえるが専務理事は理事長になれないという理由からでした。

懇親会の案内には同懇親会は幅広い様々な立場の方々に参加頂き、懇親を深める場としたいとの趣旨が書かれており、理事長候補者に限るとの記載はございません。

一方、協同組合においては一組合員や員外が総会で理事となり、その後の理事会で理事長に就任することは可能であります。現に、私自身専務理事から理事長に就任いたしましたし、前任の金井も員外から理事長に就任しております。

そもそも役職で理事長になれるなれないという大橋事務局長の認識は間違っております。

更に、当組合の次期理事長候補の選択肢は現副理事長のみならず、専務理事や組合員も入っており、現時点においては上原専務理事も理事長候補の一人であります。

よって、大橋事務局長より専務理事の参加は認められない発言は撤回していただき、併せて、上原専務理事の懇親会（総会傍聴も含む）参加を認めていただきたくお願い申し上げます。

＜埼玉県鉄構業協同組合定款抜粋＞

監事の定数の下限の員数を欠くこととなった場合には、新たに選出された役員が就任するまでなお役員としての職務を行う。

(員外役員)

第26条 役員のうち、組合員又は組合員たる法人の役員でない者は、理事については5人を超えることができない。

(理事長、副理事長及び専務理事の選任及び職務)

第27条 理事のうち1人を理事長、3人を副理事長、1人を専務理事とし、理事会において選任する。

2 理事長は、本組合を代表し、本組合の業務を執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長が事故又は欠員のときはあらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、その職務を代理し、又は代行する。

4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐して、本組合の常務を執行し、理事長及び副理事長がともに事故又は欠員のときはその職務を代理し、又は代行する。

5 理事長、副理事長及び専務理事がともに事故又は欠員のときは、理事会において、理事のうちからその代理者又は代行者1人を定める。

(監事の職務)

第28条 監事は、いつでも、会計の帳簿及び書類の閲覧若しくは謄写をし、又は理事に対し会計に関する報告を求めることができる。

2 監事は、その職務を行うため特に必要があるときは、本組合の業務及び財産の状況を調査することができる。

(理事の忠実義務)

第29条 理事は、法令、この定款及び規約の定め並びに総会の決議を遵守し、本組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

(役員の選挙)

第30条 役員は、総会において選挙する。

2 役員の選挙は、単記式無記名投票によって行う。

3 有効投票の多数を得た者を当選人とする。ただし、得票数が同じであるときは、くじで当選人を定める。また、当選人が辞退したときは、次点者をもって当選人とする。

4 第2項の規定にかかわらず、役員の選挙は、出席者全員の同意があるときは、指名推薦の方法によって行うことができる。

5 指名推薦の方法により役員の選挙を行う場合における被指名人の選定は、その総会において選任された選考委員が行う。

6 選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選人とするかどうかを総会にはかり、出席者の全員の同意があった者をもって当選人とする。

(理事及び監事の報酬)

第31条 役員に対する報酬は、理事と監事を区分して総会において定める。

(顧問及び相談役)

第32条 本組合に、顧問及び相談役を置くことができる。